

は し が き

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、緊急事態宣言等が全国的に解除された令和3年10月以降、社会経済活動の水準は段階的に引き上げられ、その後、ウィズコロナの取組が進んだことにより、企業収益が改善する中で緩やかな持ち直しの動きが見られ、令和3年度の実質GDP成長率は前年度比2.3%となりました。

このような中、令和3年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、復興需要のピークアウトに加え、新型コロナウイルス感染症の影響などによる個人消費の落ち込みや企業業績の悪化が懸念されたことから、前年度当初予算比6.0%減の2,186億51百万円を計上しました。

また、県税決算につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響等が懸念されたものの、製造業を中心とした企業業績が堅調に推移したことから、法人事業税等において増収となったこと、巣ごもり需要による個人消費の増加や、個人県民税の徴収率の向上などから、当初予算比12.7%増、金額では277億44百万円増、前年度決算比2.7%増、金額では65億93百万円増の2,463億95百万円と県政史上最高額の県税収入になりました。

震災から11年が経過する中、東京オリンピック聖火リレーが福島の地からスタートし、本県ゆかりの選手が活躍されるとともに、福島の魅力がメディアを通じて国内外に広く発信されました。また、県民の努力と国内外の暖かいご支援により、複合災害の記録と教訓を後世につなぐ「とみおかアーカイブ・ミュージアム」の開館や県内初の震災遺構となる浪江町立請戸小学校の公開、相馬福島道路の全線開通など、本県復興の歩みも着実に進んでいます。さらに、令和2酒造年度全国新酒鑑評会において、金賞受賞数8回連続日本一を達成したほか、県産品輸出額が過去最高を更新するなど、これまで続けてきた挑戦が目に見える形となって現れてまいりました。

令和4年4月から新たな「福島県総合計画」がスタートしました。

「やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ」を基本目標として掲げ、世代を超えて持続可能な福島の将来の実現に向けて、本県で活動するさまざまな主体との連携と協働を積極的に進めながら、施策を推進することとしています。

こうした施策を着実に推し進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和3年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものです。この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和4年12月

福島県総務部税務課長 須釜 清治